

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人 塩尻・木曾地域地場産業振興センター (塩尻市木曾平沢2272-7)		代表者	理事長 小口 利幸 (塩尻市長)	
設立根拠	民法 → 一般法人法他	設立年	平成4年	県所管部局 (課)	産業労働部(ものづくり振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 平成 4年 3月:木曾地域中小企業振興対策基本計画策定 平成 4年 8月:財団法人木曾地域地場産業振興センター設立認可 【平成4年8月19日設立】 平成 6年 4月:センター竣工、オープン 平成17年 4月:樽川村が塩尻市へ編入合併(財)塩尻・木曾地域地場産業振興センターに名称変更 平成25年 4月:公益法人制度改革により移行認可を受け 一般財団法人 塩尻・木曾地域地場産業振興センターとなった				
基本財産(円)	31,000,000	うち県の出 捐額(円)	10,000,000	県出捐率 (%)	32.2%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・塩尻市(旧樽川村) 7,800,000円(25.2%) ・他の地元7市町村 3,000,000円(9.6%) ・地元組合・商工会等10,200,000円(33.0%)	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年 度		H27	H28	H29	H30
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	10	10	10	10
職員数	常 勤	うち県職員	6	6	6	6
	非 常 勤	うち県職員	8	9	9	9
常勤職員計			6	6	6	6
非常勤職員計			18	19	19	19
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0
役員平均年齢	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	46	職員の平均年収(千円)	4,511

* 次表は平成30年度の状況で、()内は29年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	177,670	(276,745)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	212,748	(286,924)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	△ 35,078	(△ 10,179)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 35,078	(△ 10,179)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	10.4	(6.7)	負担金	0	(0)	
	経常比率	83.5	(96.5)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	19.0	(15.6)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	15.6	(10.0)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 25.9	(13.6)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	6.2	(4.8)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

商品開発や販路開拓、販路拡大の支援も行いながら、共に産地の活性化のために取り組んでいる。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	塩尻市主導の運営を継続
--------	-------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	改革基本方針 「県関与の廃止」(株式会社化を検討)	平成15年度末	生活産業創造力育成支援事業費補助金を廃止
平成25年12月	改革基本方針の改定 →「塩尻市主導の運営を継続」		

経営計画等の策定状況
毎年度事業計画として経営計画を策定している
情報公開の取組状況
定款に基づき公示するほか、財団ホームページ上に、定款、名簿、事業報告、計算書類等を公表している。 また、長野県行政情報センターへ配架する資料の提出を行っている。

監査等結果
平成26年11月12日実施の長野県監査委員による財政的援助団体等の監査において、指摘事項は無かったが、中小企業高度化資金借入金について、県とも協議の上、着実な返済計画を策定し、償還に務めるよう意見があった他、元来の目的である地域地場産業の振興を着実に実施するようとの意見もあった。 (中小企業高度化資金借入金については、平成28年度に完済済み)

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 中小企業高度化資金借入金(平成4年度借入分)については、平成28年度に完済となった。 然しながら、建設から20年余が経過し、耐用年数を過ぎた施設(屋根・壁)は雨漏り等の問題が頻繁に発生しており、修繕が急務であるが、年々店舗運営による収入は減少してきており、修繕費用の確保等課題が多い。 塩尻市と協議を重ね、平成31年4月1日に施設・設備等の資産を特定寄付するにより、塩尻市へ土地・建物等を譲渡し、平成31年度より指定管理での運営を行うこととなった。 今後、施設の修繕・維持管理等は、塩尻市主導で行っていく。	〔県記載欄〕 地域の発展のため、各種事業を実施しているが、収入額に拘わらず固定的な経費がかかり、また公益法人から一般財団法人に移行した際に「公益目的支出計画」が策定され、目標額に達するまで公益事業で赤字を出すことが義務付けられているため、利益の出にくい体質となっている。 平成31年4月に塩尻市へ建物等の財産譲渡を行い、指定管理者として事業を継続しているが、このことにより、修繕費用、固定資産税、減価償却費等費用の削減が図られ、収益の改善が見込まれる。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般財団法人塩尻・木曾地域地場産業振興センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	251,749	276,745	177,670
	うち基本財産運用益	5	5	1
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	212,208	263,565	166,619
	うち受取補助金等	39,536	13,175	11,050
	うち受取国庫補助金	4,736	3,975	4,850
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	33,600	8,000	5,000
	経常費用 (B)	252,491	286,924	212,748
	うち事業費	215,866	258,160	179,652
	うち公益事業費	20,533	19,218	22,128
	うち給料手当	21,916	32,256	24,899
	うち管理費	36,625	28,764	33,096
	うち役員報酬	0	0	0
	うち給料手当	14,236	12,594	15,430
	経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 742	△ 10,179	△ 35,078
経常外増減の部	経常外収益 (D)	0	0	0
	経常外費用 (E)	0	0	0
	経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 742	△ 10,179	△ 35,078
一般正味財産期首残高 (H)	321,337	320,595	310,416	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	320,595	310,416	275,338	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	800
	指定正味財産期首残高 (K)	30,200	30,200	30,200
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	30,200	30,200	31,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 742	△ 10,179	△ 34,278	
正味財産期首残高 (N)	351,537	350,795	340,616	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	350,795	340,616	306,338	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	77,256	89,664	41,085
	うち現金預金	8,198	28,595	21,184
	固定資産	330,100	317,104	303,936
	基本財産	30,200	30,200	31,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	2,000	2,000	2,000
	うち退職給与引当資産	2,000	2,000	2,000
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	297,900	284,904	270,936
資産合計	407,356	406,768	345,021	
負債	流動負債	56,461	66,052	38,584
	うち短期借入金	30,000	30,000	20,000
	うち未払金	12,424	8,543	9,057
	固定負債	100	100	100
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	56,561	66,152	38,684	
正味財産	指定正味財産	30,200	30,200	31,000
	うち基本財産への充当額	30,200	30,200	31,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	320,595	310,416	275,338
	うち基本財産への充当額	0	0	800
うち特定資産への充当額	2,000	2,000	2,000	
正味財産合計	350,795	340,616	306,338	
負債及び正味財産合計	407,356	406,768	345,022	